

令和4年度 事業報告書

 学校法人 北杜学園

1. 法人の概要

(1) 基本情報

- ① 法人の名称 学校法人北杜学園
- ② 主たる事務所
(住所) 宮城県仙台市青葉区中央四丁目 7 番 20 号 (学園本部)
(電話番号) 022 - 217 - 8880
(FAX番号) 022 - 217 - 8881
(ホームページアドレス) <https://hokuto.ac.jp>

(2) 学園理念

自主・友愛・至誠の理念の下、地域社会に貢献できる豊かな人間性を備えた専門職業人を育成する。

(3) 学校法人北杜学園の沿革

- 昭和 55 年 4 月 東北初の総合ビジネス系の学校として、仙台スクールオブビジネス (現 仙台医療福祉専門学校) を創立。仙台市青葉区五橋に五橋校舎落成。
- 昭和 56 年 3 月 宮城県より、学校法人格の取得ならびに専修学校の認可を受ける。
- 昭和 61 年 4 月 学校法人大原学園 (東京都) と提携し、仙台大原簿記専門学校 (現 仙台大原簿記情報公務員専門学校) を開校。
- 平成 元年 4 月 厚生大臣より宮城県初の介護福祉士養成施設の指定を受ける。
- 平成 3 年 9 月 仙台市青葉区北目町に北目町校舎落成。
- 平成 5 年 4 月 厚生大臣より社会福祉主事養成機関の指定を受ける。
- 平成 8 年 4 月 厚生大臣より理学療法士、作業療法士養成施設の指定を受け、仙台医療技術専門学校を開校。仙台市太白区長町に長町校舎落成。
- 7 月 仙台市青葉区中央に中央校舎本館落成。
- 平成 13 年 1 月 仙台市青葉区中央に中央校舎 2 号館落成。
- 4 月 厚生労働大臣より言語聴覚士養成所の指定を受け、東北初の四年制大学卒業生対象の言語聴覚学科を設置。
- 平成 16 年 2 月 仙台市青葉区中央に中央校舎 3 号館落成。
- 10 月 仙台市青葉区中央に中央校舎 5 号館落成。
- 平成 18 年 4 月 仙台市青葉区中央に中央校舎 3 号館 ANNEX 落成。

- 平成 20 年 2 月 宮城県知事より認可を受け学校法人日本建設学園と合併し、東北理工専門学校（現 仙台工科専門学校）を設置校に加える。
- 平成 21 年 4 月 文部科学大臣より学校法人組織変更認可、短期大学設置認可及び看護師学校養成校の指定を受け、仙台市若林区五橋に仙台青葉学院短期大学を、看護学科及びキャリアデザイン学科（現 ビジネスキャリア学科）の 2 学科にて開学。
- 平成 22 年 4 月 文部科学大臣及び宮城県知事より認可を受け、宗教法人陸奥国分寺より仙台デザイン専門学校の運営を引継ぎ、設置校に加える。
- 仙台市青葉区栗生に HOKUTO SPORTS SQUARE 落成。
- 平成 23 年 2 月 仙台市太白区长町に長町校舎新棟落成。
- 平成 25 年 3 月 仙台市若林区五橋に五橋校舎 2 号館新棟落成。
- 4 月 文部科学大臣より学科設置認可及び教職課程認定を、東北厚生局長より保育士養成施設の指定を受け、仙台青葉学院短期大学にこども学科を設置。
文部科学大臣より学則変更認可及び理学療法士・作業療法士学校の指定を受け、仙台青葉学院短期大学にリハビリテーション学科を設置。
- 東北厚生局長より東北初の社会福祉士一般養成施設の指定を受け、e-Learning を活用した通信課程を設置。
- 平成 26 年 4 月 文部科学大臣より学則変更認可及び歯科衛生士学校の指定を受け、仙台青葉学院短期大学に歯科衛生学科を設置。
- 平成 27 年 4 月 文部科学大臣より学科設置認可を、東北厚生局長より栄養士養成施設の指定を受け、仙台青葉学院短期大学に栄養学科を設置。
- 平成 28 年 3 月 仙台医療技術専門学校を閉校。
- 平成 28 年 4 月 文部科学大臣より学則変更認可を受け、仙台青葉学院短期大学に観光ビジネス学科を設置。
- 平成 29 年 3 月 仙台青葉学院短期大学長町キャンパスに新校舎落成。
- 平成 29 年 4 月 仙台医療福祉専門学校に留学生対象の国際総合ビジネス学科を開設。
- 平成 31 年 4 月 文部科学大臣より学科設置認可を受け、仙台青葉学院短期大学に現代英語学科を設置。

令和3年4月 文部科学大臣より学則変更認可及び言語聴覚士学校の指定を受け、仙台青葉学院短期大学に言語聴覚学科を設置。

令和5年3月 仙台市青葉区中央に中央校舎7号館落成。

(4) 設置する学校・学科等の学生数の状況

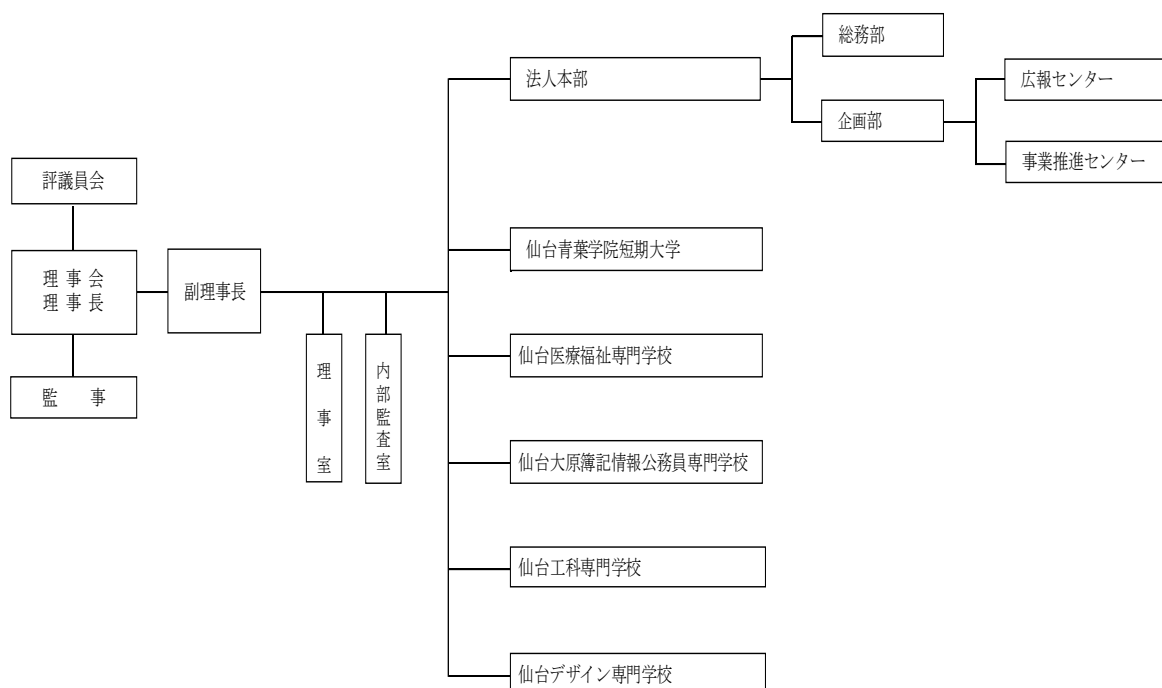
(令和4年5月1日現在)

学校	学科 (修業年限)	入学数 (人)	在籍数 (人)
仙台青葉学院 短期大学	看護学科 (3年課程)	93	271
	ビジネスキャリア学科 (2年課程)	141	309
	こども学科 (2年課程)	103	206
	リハビリテーション学科 (3年課程)	78	266
	歯科衛生学科 (3年課程)	75	207
	栄養学科 (2年課程)	77	153
	観光ビジネス学科 (2年課程)	40	101
	現代英語学科 (2年課程)	23	48
	言語聴覚学科 (3年課程)	44	86
	学校計	674	1,647
仙台医療福祉 専門学校	医療事務総合学科 (2年課程)	301	560
	医薬品総合学科 (2年課程)		
	医療事務学科 (1年課程)		
	診療情報管理学科 (3年課程)		
	国際総合ビジネス学科 (2年課程)		
	社会福祉学科 (2年課程)		
	介護福祉学科 (2年課程)		
	社会福祉士養成通信課程 (1年6ヵ月・9ヵ月課程)		
仙台大原簿記情報 公務員専門学校	OA事務学科 (1年・2年課程)	357	753
	経理事務学科 (1年・2年課程)		
	情報システム学科 (2年・3年・4年課程)		
	ビジネス学科 (2年課程)		
	税理士会計士学科 (2年・2年4ヵ月・3年・4年課程)		
	税理士会計士専攻学科 (1年課程)		
	行政公務員学科 (1年・2年課程)		
	法律公務員学科 (1年・2年課程)		
	総合公務員学科 (1年・2年課程)		

仙台工科専門学校	測量学科 (1年課程) 環境土木工学科 (2年課程) 大工技能学科 (2年課程) 建築デザイン学科 (2年課程)	187	347
仙台デザイン専門学校	グラフィックデザイン学科 (2年課程)	123	246
学園計		1,642	3,553

(5) 学園組織図

(令和4年5月1日現在)



(6) 役員の概要

(令和5年5月24日現在)

① 理事

選任区分		定員 (人)	現員 (人)
第1号	短期大学学長	1	1
第2号	設置する専門学校の校長 (理事会選任)	1	1
第3号	評議員 (理事会選任)	2~3	3
第4号	学識経験者 (理事会選任)	3~4	3
計		7~9	8

② 監事 定員2 現員2

理事長 鈴木 一樹 (仙台デザイン専門学校校長)
副理事長 鈴木 浩二 (法人本部長)
理事 田林 暁一 (仙台青葉学院短期大学学長)

理事 岩間 正典（仙台青葉学院短期大学副学長）
 理事 瀬川 純（仙台青葉学院短期大学副学長（事務統括））
 理事 藤田 奈美子（理事室長，仙台青葉学院短期大学学長室長）
 理事 稲葉 信義（非常勤，前仙台市副市長）
 理事 日比野 正樹（非常勤，会社代表）
 監事 我妻 崇（非常勤，弁護士）
 監事 関 一馬（非常勤，会社代表）

寄附行為第13条により，理事長及び副理事長が，本法人の全ての業務について本法人を代表する。

(7) 評議員の概要

（令和5年5月24日現在）

選任区分		定員（人）	現員（人）
第1号	法人教職員で理事会において選任された者	4～5	5
第2号	法人が設置する学校を卒業した者で，年齢25歳以上の者のうちから，理事会において選任された者	3～4	4
第3号	学識経験者のうちから，理事会において選任された者	8～10	8
計		15～19	17

(8) 教職員の概要

（令和4年5月1日現在）

教員	常勤	188人
	非常勤	354人
職員	常勤	83人

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

① 教育活動

各校において、教育目標、養成人材像、3ポリシー等を定め、それらに基づき教育課程を編成、実施している。また、それらの活動に対して、各校内における自己点検・評価及び外部委員による外部評価を行い、PDCA サイクルを回している。

①-1 学生の資格・検定取得

教育活動の結果を受けた令和4年度の資格・検定取得状況を以下に記す。

学校名	資格・検定名	人数
仙台青葉学院短期大学	看護師国家資格	79人
	理学療法士国家資格	56人
	作業療法士国家資格	19人
	歯科衛生士国家資格	55人
	幼稚園教諭二種免許状	94人
	保育士国家資格	94人
	栄養士免許	75人
	国家公務員・地方公務員（県職員・市区町村職員）	13人
	秘書技能検定2級	30人
	日商簿記検定2級	4人
	リテールマーケティング（販売士）検定2級	2人
	ファイナンシャルプランニング技能検定2級	2人
	医療事務技能審査試験	12人
	国内旅行業取扱管理者試験	6人
	TOEIC® Listening & Reading Test（800点以上）	3人
	実用英語技能検定準1級	3人
韓国語能力検定4級	1人	
仙台医療福祉専門学校	介護福祉士国家資格	49人
	社会福祉士国家資格	49人
	診療情報管理士	6人
	社会福祉主事任用資格	20人
	秘書技能検定2級	22人
	医療事務技能審査試験	63人
	診療報酬請求事務能力認定試験	19人
	JLPT 日本語能力試験 N1	1人
仙台大原簿記情報公務員専門学校	公認会計士試験（論文式）	2人
	公認会計士試験（短答式）	2人
	税理士試験（簿記論）	21人
	税理士試験（財務諸表論）	12人
	税理士試験（消費税法）	5人
	日商簿記検定1級	17人

	日商簿記検定 2 級	56 人
	全経簿記上級	18 人
	秘書技能検定準 1 級	23 人
	リテールマーケティング (販売士) 検定 2 級	27 人
	宅地建物取引士資格試験	11 人
	基本情報技術者試験	3 人
	国家公務員	95 人
	自衛官	110 人
	地方公務員 (都道府県職員・市区町村職員)	64 人
	警察官	21 人
	消防官	19 人
仙台工科専門学校	測量士国家試験	4 人
	測量士補国家資格	63 人
	2 級建築施工管理技士補	23 人
	2 級建築施工管理技士	1 人
	二級建築士	2 人
	2 級建築 CAD 検定	21 人
	3 級建築 CAD 検定	13 人
仙台デザイン専門学校	Web クリエイター能力認定試験 エキスパート	19 人
	色彩士検定 3 級	38 人

①-2 教育力向上のための取組

新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、より実践的な教育を提供すべく、感染対策を行ったうえでの対面授業を基本としながら、教育効果や感染状況等を踏まえ、遠隔授業を実施する体制を継続した。受け入れ困難となった学外実習については、少人数での実技指導やシミュレーション教育の充実、オンライン語学研修の実施などを行った。遠隔授業の実施にあたっては、学内で研修会を実施するなど、検討・改善を継続的に行った。対面授業・遠隔授業の効果的実施等、引き続き全設置校で取り組んでいく。

就職試験対策として、WEB 面接の指導方法等を検討し、学生支援、就職率向上に努めた。

また、各専門分野における最新知識、技術の研究等を進め、授業等を通じて学生へ還元するとともに、資格・検定試験対策を、積極的に行っている。

①-3 地域等学園外と連携した教育活動

主な活動は以下のとおり。

【短期大学部門】

- ・高校と大学間の交流・連携を強化すべく、山形学院高等学校調理科と栄養学科が教育連携協定を締結した。今後は、互いに実施する公開授業等や進路選択に関連する学習機会について協力していく。
- ・育児支援教室「わかばのもり」を 3 回開催した。
- ・令和 3 年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症応援派遣に登録し、本学教員 6 名を仙台市保健所支所に派遣した。

- ・「ながまち交流フェスタ 2022」に、教員、学生が参加し、町内会・商店街等の各種団体と連携し、地域の活性化と交流を図った。
- ・NPO 法人ふうどばんく東北 AGAIN（あがいん）との連携協定に基づき、キャンパス内でフードバンク活動を実施した。
- ・宮城県内の洋菓子店と JA みやぎ登米と共同で地産野菜の「ちぢみ雪菜」を使ったせいようクッキーのレシピ開発を行った。この取り組みについては、「仙台経済界」に掲載されたほか、オープンキャンパス参加者に配布を行った。
- ・地方自治体主催の研修等において本学教員が講師を担当した。
- ・「バディウォーク仙台」、「若林区健康づくり推進事業」等にボランティアとして教員、学生が参加した。
- ・ホテルメトロポリタン仙台やスカイパレスアソシエイツとの連携協定に基づき、実践的な授業を開講した。
- ・学都仙台コンソーシアム サテライトキャンパス公開講座を 1 講座開講
- ・宮城県高大連携事業に基づく公開講座を 12 講座開講

【専門学校部門】

- ・宮城県福祉人材センター主催の「介護技術ステップアップ講習会」や高校での福祉講座等において、専任教員が講師を担当した。
- ・公務員試験受験希望者等を対象に、無料講習会を開催した。
- ・高校教員を対象に、公務員試験対策指導者講習会、簿記研修会出張講義を開催
- ・企業等・官公庁と連携した高校生対象「公務員職業セミナー」、企業等と連携した「東北高等学校 対抗簿記大会」を開催した。
- ・仙台市内の小学生・保護者を対象に、「親子ものづくり教室」を開催した。
- ・仙台市科学館で開催された「測量の日」を記念して行われたイベントにおいて、GPS やドローンについての体験会を実施した。
- ・企業や各種団体が主催するデザインコンペに学生が参加し、最優秀賞等を受賞した。

①-4 社会人・e-learning 事業

働きながら資格取得やキャリアアップを目指す社会人等を支援するため、以下の教育事業を実施している。

- ・社会福祉士国家試験受験資格を取得できる「仙台医療福祉専門学校 社会福祉士養成通信課程（一般、短期）」
- ・実務経験ルートで介護福祉士を目指す「仙台医療福祉専門学校 介護福祉士実務者研修通信課程」
- ・中学生以上を対象に、漫画等グラフィックデザインについて学ぶ「仙台デザイン専門学校 絵師・イラストレーター通信講座」

時間・場所を選ばずに学習できる e-learning システム等を活用し、引き続き生涯学習ニーズに応えていく。

② 研究活動

仙台青葉学院短期大学においては、以下のような活動を行っている。

- ②-1 『研究紀要 青葉 Seiyō』を年2回発行し、主に東北6県の大学及び短期大学等に配布している。また、仙台青葉学院短期大学 機関リポジトリにて公開している。
- ②-2 個人研究費の他、学長裁量研究費及び奨励研究費を配分し、教育研究の支援体制を整備している。
- ②-3 科学研究費助成事業の研究代表者または研究分担者として外部資金を獲得している。

③ 修学支援制度

③-1 授業料特別減免制度

経済的理由により修学が困難な学生生徒に対する授業料減免事業を実施した。

③-2 学費分納制度

経済的理由により修学が困難な学生生徒に対して、学費分納制度を令和4年度も継続して実施した。

③-3 特待生制度（成績上位者・資格・試験・部活動等）

高等学校等在学中の学業や部活動の状況、本学園が実施する試験での成績上位者に対して学費を減免した。また、短期大学の一部学科では、在学中に学園が指定する資格を取得した者に対して奨学金を支給した。

これら制度の他、卒業生・親族入学優遇制度なども含め、令和4年度は延べ2,347人に対して学園独自の修学支援を行った。

加えて、国の高等教育修学支援新制度の支援対象として、令和4年度は606人に対して入学金、授業料減免を行った。

④ FD・SD活動

④-1 FD活動

【短期大学部門】

- ・「授業改善アンケート」を前年度に引き続きLMSを利用して前期、後期に実施し、授業改善アンケート結果を踏まえたFD研修会を開催
- ・学内研究発表会、シラバス作成に関する研修会、研究デザインに関する研修会を開催

以下は、学科FD分科会を中心に開催した主な内容

- ・カリキュラム改正に関する研修会
- ・授業方法や授業運営に関する研修会
- ・国家試験対策に関する研修会
- ・シミュレーション教育に関する研修会

- ・外部研修会の報告，伝達講習会

【専門学校部門】

- ・学生授業アンケートを行い，授業内容の再確認及び教授法の改善を図った。
以下は，専門分野ごとに外部研修会等への参加や学内で開催した研修会等の主な内容
- ・各種養成施設団体，関連協議会等主催の研修会
- ・宮城県専修学校各種学校連合会主催の留学生担当者セミナー，新任教員研修，中堅教職員研修等
- ・中小企業会計セミナー，日本販売士協会土オンラインサロン等
- ・金融教育セミナー等の教員研修会

④-2 SD 活動

【短期大学部門】

- ・「データから考える中退を防ぐ方法」，「事例から考えるハラスメント防止につながる対応」をテーマに，SD 研修会を開催
- ・大学入試や IR に関する学外研修会に専任職員が参加

【専門学校部門】

- ・宮城県専修学校各種学校連合会主催する研修会等に教職員が参加
- ・日本学生支援機構主催の奨学金業務研修会等に職員が参加

(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

① 中期的な計画

令和2年4月から令和9年3月までの7年間の中期経営計画について，3年目となる令和4年度も，重点目標を中心に取り組んだ。カリキュラムの見直し，全設置校での学生満足度調査実施や，新規事業として仙台青葉学院大学の設置，仙台青葉学院短期大学 救急救命学科の設置に向けた認可申請等を行った。

② 事業計画の進捗・達成状況

②-1 新校舎整備事業

令和5年3月に，中央校舎7号館が完成した。仙台青葉学院短期大学の4つ目のキャンパス，「中央第2キャンパス」として，ビジネスキャリア学科，観光ビジネス学科及び令和5年度開設の救急救命学科の3学科が使用する。

②-2 既設校舎改修事業

経過年数が長くなっている校舎について，当初の計画どおり，空調，LED，大規模修繕等の改修工事を実施し，学習環境の向上を図った。

②-3 仙台青葉学院短期大学新学科設置

令和5年度に救急救命士を養成する「救急救命学科」を設置すべく、文部科学省へ申請を行った。承認後は、開設準備、学生募集等を行い、学科開設初年度より入学定員を充足できた。

②-4 四年制大学申請準備

令和4年10月に文部科学省へ大学設置認可申請を行った。令和6年度の四年制大学開設に向け、計画を確実に実行していく。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 資金収支計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(単位；円)

収入の部	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,768,358,000	3,684,425,916	83,932,084
手数料収入	48,111,000	49,148,412	△1,037,412
寄付金収入	20,000,000	170,000,000	△150,000,000
補助金収入	512,367,000	557,259,246	△44,892,246
資産売却収入	0	20,269,400	△20,269,400
付随事業・収益事業収入	36,200,000	50,896,790	△14,696,790
受取利息・配当金収入	15,000,000	17,001,024	△2,001,024
雑収入	89,210,000	86,408,241	2,801,759
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,016,080,000	893,817,580	122,262,420
その他の収入	1,282,816,743	1,333,873,551	△51,056,808
資金収入調整勘定	△996,343,245	△979,238,015	△17,105,230
前年度繰越支払資金	5,092,201,995	5,092,201,995	
収入の部合計	10,884,001,493	10,976,064,140	△92,062,647

支出の部	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,935,416,000	1,903,805,528	31,610,472
教育研究経費支出	1,355,814,000	1,259,521,282	96,292,718
管理経費支出	567,092,000	587,543,541	△20,451,541
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	2,471,709,000	2,459,976,371	11,732,629
設備関係支出	321,702,000	245,048,262	76,653,738
資産運用支出	138,000	708,190	△570,190
その他の支出	140,396,071	151,253,013	△10,856,942
資金支出調整勘定	△157,536,765	△263,395,031	105,858,266
翌年度繰越支払資金	4,249,271,187	4,631,602,984	△382,331,797
予備費	0		0
支出の部合計	10,884,001,493	10,976,064,140	△92,062,647

② 活動区分資金収支計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(単位；円)

科 目	金 額
教育活動による資金収支	
教育活動資金収入計	4,598,138,605
教育活動資金支出計	3,705,995,184
差引	892,143,421
調整勘定等	△31,672,662
教育活動資金収支差額	860,470,759
施設整備等活動による資金収支	
施設整備等活動資金収入計	1,201,400,000
施設整備等活動資金支出計	2,705,024,633
差引	△1,503,624,633
調整勘定等	104,880,964
施設整備等活動資金収支差額	△1,398,743,669
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金差額）	△538,272,910
その他の活動による資金収支	
その他の活動資金収入計	141,069,424
その他の活動資金支出計	52,275,624
差引	88,793,800
調整勘定等	△11,119,901
その他の活動資金収支差額	77,673,899
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△460,599,011
前年度繰越支払資金	5,092,201,995
翌年度繰越支払資金	4,631,602,984

③ 事業活動収支計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(単位：円)

教 育 活 動		科 目	予 算	決 算	差 異		
教 育 活 動 収 入 の 部	事 業 活 動 収 入 の 部	学生生徒等納付金	3,768,358,000	3,684,425,916	83,932,084		
		手数料	48,111,000	49,148,412	△1,037,412		
		寄付金	20,000,000	170,000,000	△150,000,000		
		経常費等補助金	512,367,000	554,102,246	△41,735,246		
		付随事業収入	34,200,000	48,396,790	△14,196,790		
		雑収入	89,210,000	88,565,131	△644,869		
		教育活動収入計	4,472,246,000	4,594,638,495	△122,392,495		
		事 業 活 動 支 出 の 部	事 業 活 動 支 出 の 部	人件費	1,992,588,000	1,933,868,513	58,719,487
				教育研究経費	1,680,003,000	1,625,953,426	54,049,574
				管理経費	625,800,000	589,783,877	36,016,123
徴収不能額等	350,000			2,230,000	△1,880,000		
教育活動支出計	4,298,741,000			4,151,835,816	146,905,184		
支		教育活動収支差額	173,505,000	442,802,679	△269,297,679		
教 育 活 動 外 収 入 支	事 業 活 動 収 入 の 部	受取利息・配当金	15,000,000	17,001,024	△2,001,024		
		その他の教育活動外収入	2,000,000	2,500,000	△500,000		
		教育活動外収入計	17,000,000	19,501,024	△2,501,024		
	事 業 活 動 支 出 の 部	事 業 活 動 支 出 の 部	借入金等利息	0	0	0	
			その他の教育活動外支出	0	44,875,167	△44,875,167	
			教育活動外支出計	0	44,875,167	△44,875,167	
支		教育活動外収支差額	17,000,000	△25,374,143	42,374,143		
経 常 収 支 差 額			190,505,000	417,428,536	△226,923,536		
特 別 収 入 支	事 業 活 動 収 入 の 部	資産売却差額	0	117,230	△117,230		
		その他の特別収入	0	4,624,659	△4,624,659		
		特別収入計	0	4,741,889	△4,741,889		
	事 業 活 動 支 出 の 部	事 業 活 動 支 出 の 部	資産処分差額	0	21,990,672	△21,990,672	
			その他の特別支出	0	0	0	
			特別支出計	0	21,990,672	△21,990,672	
	支		特別収支差額	0	△17,248,783	17,248,783	
予 備 費			0		0		
基本金組入前当年度収支差額			190,505,000	400,179,753	△209,674,753		
基本金組入額合計			△1,593,411,000	△656,449,104	△936,961,896		
当年度収支差額			△1,402,906,000	△256,269,351	△1,146,636,649		
前年度繰越収支差額			△527,483,693	△459,745,588	△67,738,105		
基本金取崩額			0	0	0		
翌年度繰越収支差額			△1,930,389,693	△716,014,939	△1,214,374,754		

(参考)

事業活動収入計	4,489,246,000	4,618,881,408	△129,635,408
事業活動支出計	4,298,741,000	4,218,701,655	80,039,345

④ 貸借対照表（令和5年3月31日）

（単位；円）

資産の部	本年度末	前年度末	増減
固定資産	19,556,681,949	18,606,980,981	949,700,968
流動資産	4,718,537,227	5,187,104,028	△468,566,801
資産の部合計	24,275,219,176	23,794,085,009	481,134,167
固定負債	334,181,009	305,864,692	28,316,317
流動負債	1,247,170,809	1,194,532,712	52,638,097
負債の部合計	1,581,351,818	1,500,397,404	80,954,414
基本金	23,409,882,297	22,753,433,193	656,449,104
繰越収支差額	△716,014,939	△459,745,588	△256,269,351
純資産の部合計	22,693,867,358	22,293,687,605	400,179,753
負債及び純資産の部合計	24,275,219,176	23,794,085,009	481,134,167

(2) 財務の状況に関する補足説明

① 学校法人会計の特徴と企業会計との違い

<学校法人会計の特徴>

私立学校は、それぞれの建学の精神に基づく教育研究活動を、将来にわたり継続的に実施していくことが求められている。このことから、その会計処理についても、主に営利を目的とする企業等とは異なり、長期的視点から継続的な運営を可能にすることを前提とした収支の均衡が図られているかどうかを把握することが求められるという特性を有している。

このような私立学校の特性を踏まえて、私学助成を受ける学校法人が適正な会計処理を行うための統一的な会計処理の基準として、昭和46年に文部省令により学校法人会計基準が制定された。制定以来50年が経過する中で、数度にわたる改正が行われ、現在の「学校法人会計基準」となっている。

学校法人が作成しなければならない計算書類のうち基本となるものは以下のとおりである。

(i) 資金収支計算書

(ii) 事業活動収支計算書

(iii) 貸借対照表

(i) 資金収支計算書

- ・当該会計年度（4月1日～翌年3月31日）に行った諸活動に対応する全ての資金の動きを明らかにするもの
- ・支払資金（現金及び預貯金）のてん末を表す

(ii) 事業活動収支計算書

- ・当該会計年度の事業活動収支について、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支に区分してその内容と均衡状態を明らかにし、経営状況を表すもの

- ・事業活動収入は、当該会計年度の学校法人の負債とならない収入を計算するものである。事業活動支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び用役の対価に基づいて計算する
- ・事業活動収支計算は、事業活動収入額から事業活動支出額を控除し、その残額から基本金組入額を控除して行う

(iii) 貸借対照表

- ・期末（年度末）における資産・負債・純資産の額を明らかにし、財政状態の健全性を表すもの

<企業会計との違い>

企業の場合、利潤の獲得を主な事業目的とするが、学校法人の場合は、教育研究の永続的な遂行を目的とする。そのため、事業の成果を表す計算書類の種類及び内容が異なる。

学校法人会計における計算書類は上述のとおりであり、企業会計における財務諸表は、キャッシュフロー計算書、損益計算書、貸借対照表などである。

資金収支計算書とキャッシュフロー計算書は、資金の動きを明らかにする点で似ている。

事業活動収支計算書は、経営状況を表すという点において損益計算書と似ているが、どれだけ利益や損失が発生したかを表す損益計算書に対し、事業活動収支計算書は、教育研究活動を永続するための収支バランスを測るものであるという違いがある。また、学校法人会計特有の概念である基本金についても、学校経営の健全な永続性を求めるものである。

貸借対照表では、企業会計及び学校法人会計ともに「資産－負債＝純資産」となる。企業会計では、純資産を資本ともいうが、学校法人会計では、純資産は基本金の部と繰越収支差額の部から構成され、資本という概念はない。

② 学校法人会計における主な科目の説明

学校法人会計における主な科目について説明する。

[基本金]

学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組入れた金額。学校法人会計基準では次に掲げる金額に相当する金額を基本金に組み入れるものと定めている

第1号基本金＝設立や規模の拡大若しくは、教育の充実向上のために取得した固定資産の額

第2号基本金＝将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額

第3号基本金＝基金として継続的に保持し、運用する金銭その他の資産の額

第4号基本金＝恒常的に保持すべき資金

[学生生徒等納付金]

教育研究活動の対価としての性質を有し、在学条件として義務的かつ一律に納付させる、授業料・実験実習料や、学生生徒等を就学させるにあたって義務的かつ一律に納付させる入学金等

[人件費]

教員・職員等に支給する、本俸（学校法人の給与規定に基づく基本給）、期末手当（賞与）、その他手当（扶養手当、通勤手当等）、所定福利費（雇用保険、労災保険等）などの経費

[教育研究経費]

教育・研究活動や学生・生徒の学習支援、課外活動支援に支出する経費

[管理経費]

総務・人事・経理業務や学生・生徒募集など、教育・研究活動以外の活動に支出する経費

[資金収支調整勘定]

当該年度における支払資金の実際の収入と支出だけで計算したのでは不十分なため、前年度以前に収入・支出されたもので当該年度の活動に属するもの、翌年度以後に収入・支出となるが当該年度の活動に属するものも含めて計算する。当該年度の諸活動に対応する収支と資金の実際の収支とを一致させるために用いる勘定のこと

[事業活動収入]

当該会計年度の学校法人の負債とならない収入

[事業活動支出]

当該会計年度において消費する資産の取得価額及び用役の対価に基づいて計算するもの

③ 学校法人北杜学園の財務の状況

<令和4年度決算の概要>

(i) 資金収支計算書

資金収支決算は、資金収入が58億83百万円、資金支出が63億44百万円、その結果、翌年度繰越支払資金は46億31百万円となった。

(ii) 事業活動収支計算書

事業活動収支決算は、次のとおりである。教育活動収支については、教育活動収入が45億94百万円、教育活動支出が41億51百万円、教育活動収支差額が4億42百万円の収入超過であった。教育活動外収支については、教育活動外収入が19百万円、教育活動外支出が44百万円、教育活動外収支差額が25百万円の支出超過となり、経常収支差額は4億17百万円の収入超過であった。特別収支については、特別収入が4百万円、特別支出が21百万円、特別収支差額は17百万円の支出超過であった。したがって、基本金組入前当年度収支差額は4億円、基本金組入額が6億56百万円であるため、当年度収支差額は2億56百万円の支出超過であった。翌年度繰越収支差額は7億16百万円の支出超過となった。

(iii) 貸借対照表

貸借対照表は、資産の部242億75百万円、負債の部15億81百万円、純資産の部226億93百万円となった。

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

フロー、ストック共に健全な状況であると考えている。事業活動収支における基本金組入前当年度収支差額はプラスで推移している。また、流動比率や純資産構成比率も安定している。今後、18歳人口の減少に備え、各校・各学科の独立採算制の管理をより徹底し、財務基盤の安定性を維持していく必要がある。また同時に、教育研究環境の充実に向けた投資を持続的に実施していく方針である。

財産目録

令和5年3月31日

I 資産総額	24,275,219,176 円
内1 基本財産	16,738,917,072 円
2 運用財産	7,536,302,104 円
(収益事業用財産)	981,132,830 円
II 負債総額	1,581,351,818 円
(収益事業用負債)	459,312 円
III 正味財産	22,693,867,358 円

区分	金額
資産	
1 基本財産	
土地	6,499,067,652 円
建物	9,150,271,210 円
教具・校具・備品	746,469,323 円
図書	163,000,850 円
その他	180,108,037 円
2 運用財産	
現金預金	4,631,602,984 円
その他	2,904,699,120 円
(収益事業用財産)	981,132,830 円
資産総額	24,275,219,176 円
負債	
1 固定負債	334,181,009 円
2 流動負債	1,247,170,809 円
(収益事業用負債)	459,312 円
負債総額	1,581,351,818 円
正味財産 (資産総額 - 負債総額)	22,693,867,358 円

監査報告書

令和5年5月24日

学校法人北杜学園
理事会 御中
評議員会 御中

監事 我妻 崇

監事 関 一馬

私たちは、私立学校法第37条第3項の規定に基づき、学校法人北杜学園の令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。

監査の結果、学校法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めます。

以上

令和4年度 財務報告

資金収支計算書

令和 4年 4月 1日から

令和 5年 3月31日まで

法人名：学校法人 北杜学園

区分名：部門全体

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,768,358,000	3,684,425,916	83,932,084
授業料収入	3,443,400,000	3,350,666,554	92,733,446
入学金収入	308,660,000	316,360,000	△ 7,700,000
教材実習費収入	15,538,000	16,639,362	△ 1,101,362
維持費収入	760,000	760,000	0
手数料収入	48,111,000	49,148,412	△ 1,037,412
入学検定料収入	34,950,000	31,646,990	3,303,010
試験料収入	2,681,000	4,825,200	△ 2,144,200
証明手数料収入	1,400,000	1,550,911	△ 150,911
その他の手数料収入	9,080,000	11,125,311	△ 2,045,311
寄付金収入	20,000,000	170,000,000	△ 150,000,000
特別寄付金収入	20,000,000	170,000,000	△ 150,000,000
補助金収入	512,367,000	557,259,246	△ 44,892,246
国庫補助金収入	349,240,000	382,652,000	△ 33,412,000
宮城県補助金収入	162,000,000	173,151,300	△ 11,151,300
仙台市補助金収入	1,127,000	1,455,946	△ 328,946
資産売却収入	0	20,269,400	△ 20,269,400
設備売却収入	0	1,400,000	△ 1,400,000
有価証券償還収入	0	18,869,400	△ 18,869,400
付随事業・収益事業収入	36,200,000	50,896,790	△ 14,696,790
補助活動収入	845,000	724,530	120,470
収益事業収入	2,000,000	2,500,000	△ 500,000
附帯事業収入	27,165,000	37,486,612	△ 10,321,612
受託事業収入	6,190,000	10,185,648	△ 3,995,648
受取利息・配当金収入	15,000,000	17,001,024	△ 2,001,024
その他の受取利息・配当金収入	15,000,000	17,001,024	△ 2,001,024
雑収入	89,210,000	86,408,241	2,801,759
施設設備利用料収入	40,000,000	30,784,755	9,215,245
退職金社団交付金収入	21,810,000	30,777,825	△ 8,967,825
その他の雑収入	27,400,000	24,845,661	2,554,339
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,016,080,000	893,817,580	122,262,420
授業料前受金収入	685,720,000	587,831,100	97,888,900
入学金前受金収入	312,860,000	292,720,000	20,140,000
教材実習費前受金収入	11,500,000	5,154,480	6,345,520
附帯事業前受金収入	6,000,000	8,112,000	△ 2,112,000
その他の収入	1,282,816,743	1,333,873,551	△ 51,056,808
第2号基本金引当特定資産取崩収入	1,200,000,000	1,200,000,000	0
前期末未収入金収入	32,435,743	28,674,551	3,761,192

科 目	予 算	決 算	差 異
貸付金回収収入	381,000	105,199,000	△ 104,818,000
預り金受入収入	50,000,000	0	50,000,000
資金収入調整勘定	△ 996,343,245	△ 979,238,015	△ 17,105,230
期末未収入金	△ 40,000,000	△ 24,034,770	△ 15,965,230
前期末前受金	△ 956,343,245	△ 955,203,245	△ 1,140,000
前年度繰越支払資金	5,092,201,995	5,092,201,995	
収入の部合計	10,884,001,493	10,976,064,140	△ 92,062,647
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,935,416,000	1,903,805,528	31,610,472
教員人件費支出	1,368,003,000	1,327,427,762	40,575,238
職員人件費支出	484,523,000	485,701,825	△ 1,178,825
役員報酬支出	47,000,000	46,800,000	200,000
退職金支出	35,890,000	42,315,941	△ 6,425,941
役員退職金支出	0	1,560,000	△ 1,560,000
教育研究経費支出	1,355,814,000	1,259,521,282	96,292,718
消耗品費支出	57,304,000	58,812,879	△ 1,508,879
光熱水費支出	135,356,000	104,347,476	31,008,524
旅費交通費支出	17,726,000	3,409,398	14,316,602
奨学費支出	445,040,000	470,300,300	△ 25,260,300
車両燃料費支出	600,000	1,092,420	△ 492,420
福利費支出	17,609,000	16,224,107	1,384,893
通信費支出	18,962,000	17,052,094	1,909,906
印刷製本費支出	8,946,000	8,223,631	722,369
出版物費支出	18,076,000	13,506,446	4,569,554
修繕費支出	94,060,000	128,647,535	△ 34,587,535
損害保険料支出	3,581,000	6,576,018	△ 2,995,018
賃借料支出	39,150,000	37,656,784	1,493,216
公租公課支出	0	600	△ 600
諸会費支出	7,834,000	9,478,287	△ 1,644,287
会議費支出	896,000	81,693	814,307
報酬委託手数料支出	139,103,000	142,320,009	△ 3,217,009
行事費支出	16,567,000	16,507,166	59,834
実習費支出	211,391,000	116,781,049	94,609,951
教材費支出	117,247,000	89,336,142	27,910,858
研修費支出	4,930,000	1,142,178	3,787,822
雑費支出	1,436,000	2,672,042	△ 1,236,042
施設除却費支出	0	15,281,528	△ 15,281,528
設備除却費支出	0	71,500	△ 71,500
管理経費支出	567,092,000	587,543,541	△ 20,451,541
消耗品費支出	11,235,000	25,695,987	△ 14,460,987
光熱水費支出	9,366,000	10,566,758	△ 1,200,758
旅費交通費支出	2,601,000	1,713,710	887,290
車両燃料費支出	2,815,000	2,829,881	△ 14,881
福利費支出	3,044,000	6,129,160	△ 3,085,160
通信費支出	4,770,000	4,273,942	496,058
印刷製本費支出	1,142,000	188,978	953,022
出版物費支出	342,000	308,397	33,603
修繕費支出	15,133,000	6,159,837	8,973,163
損害保険料支出	1,614,000	3,314,935	△ 1,700,935
賃借料支出	17,300,000	17,511,365	△ 211,365

科 目	予 算	決 算	差 異
公租公課支出	8,000,000	12,345,654	△ 4,345,654
広報費支出	290,533,000	249,024,907	41,508,093
諸会費支出	6,256,000	3,346,020	2,909,980
会議費支出	61,000	4,071	56,929
研修費支出	347,000	41,626	305,374
渉外費支出	6,724,000	6,793,540	△ 69,540
報酬委託手数料支出	79,913,000	75,957,037	3,955,963
維持管理費支出	93,307,000	94,726,801	△ 1,419,801
補助活動支出	617,000	283,566	333,434
附帯事業費支出	6,797,000	15,592,993	△ 8,795,993
受託事業経費支出	3,275,000	4,314,061	△ 1,039,061
雑費支出	1,900,000	1,545,148	354,852
為替差損支出	0	44,875,167	△ 44,875,167
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	2,471,709,000	2,459,976,371	11,732,629
建物支出	2,426,609,000	2,309,027,221	117,581,779
構築物支出	45,100,000	86,493,000	△ 41,393,000
建設仮勘定支出	0	55,440,000	△ 55,440,000
施設利用権支出	0	9,016,150	△ 9,016,150
設備関係支出	321,702,000	245,048,262	76,653,738
教育研究用機器備品支出	256,018,000	209,768,010	46,249,990
管理用機器備品支出	21,404,000	8,403,096	13,000,904
図書支出	7,598,000	5,437,836	2,160,164
車両支出	28,300,000	20,474,070	7,825,930
ソフトウェア支出	8,382,000	965,250	7,416,750
資産運用支出	138,000	708,190	△ 570,190
保険積立金支出	138,000	137,340	660
保証金支出	0	37,010	△ 37,010
敷金支出	0	533,840	△ 533,840
その他の支出	140,396,071	151,253,013	△ 10,856,942
貸付金支払支出	0	200,000	△ 200,000
前期末未払金支払支出	140,396,071	143,450,271	△ 3,054,200
預り金支出	0	5,920,998	△ 5,920,998
前払金支払支出	0	1,110,475	△ 1,110,475
仮払金支出	0	260,492	△ 260,492
立替金支払支出	0	310,777	△ 310,777
資金支出調整勘定	△ 157,536,765	△ 263,395,031	105,858,266
期末未払金	△ 160,500,000	△ 263,395,031	102,895,031
前期末前払金	2,963,235	0	2,963,235
翌年度繰越支払資金	4,249,271,187	4,631,602,984	△ 382,331,797
支出の部合計	10,884,001,493	10,976,064,140	△ 92,062,647

活動区分資金収支計算書

令和 4年 4月 1日から

令和 5年 3月31日まで

法人名：学校法人 北杜学園

区分名：部門全体

(単位 円)

		科	目	金額
教育活動による資金収支	収入		学生生徒等納付金収入	3,684,425,916
			手数料収入	49,148,412
			特別寄付金収入	170,000,000
			経常費等補助金収入	557,259,246
			付随事業収入	50,896,790
			雑収入	86,408,241
			教育活動資金収入計	4,598,138,605
	支出		人件費支出	1,903,805,528
			教育研究経費支出	1,259,521,282
			管理経費支出	542,668,374
			教育活動資金支出計	3,705,995,184
		差引		892,143,421
		調整勘定等		△ 31,672,662
	教育活動資金収支差額		860,470,759	
施設整備等活動による資金収支	収入		施設設備売却収入	1,400,000
			第2号基本金引当特定資産取崩収入	1,200,000,000
			施設整備等活動資金収入計	1,201,400,000
	支出		施設関係支出	2,459,976,371
			設備関係支出	245,048,262
			施設整備等活動資金支出計	2,705,024,633
		差引		△ 1,503,624,633
		調整勘定等		104,880,964
		施設整備等活動資金収支差額		△ 1,398,743,669
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）				△ 538,272,910
その他の活動による資金収支	収入		貸付金回収収入	105,199,000
			有価証券償還収入	18,869,400
			小計	124,068,400
			受取利息・配当金収入	17,001,024
			その他の活動資金収入計	141,069,424
	支出		貸付金支払支出	200,000
			預り金支払支出	5,920,998
			仮払金支出	260,492
			立替金支払支出	310,777
			保険積立金支出	137,340
			保証金支出	37,010
			敷金支出	533,840
			小計	7,400,457
		為替差損支出	44,875,167	
	その他の活動資金支出計	52,275,624		
	差引		88,793,800	
	調整勘定等		△ 11,119,901	
	その他の活動資金収支差額		77,673,899	

科	目	金額
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		△ 460,599,011
前年度繰越支払資金		5,092,201,995
翌年度繰越支払資金		4,631,602,984

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
授業料前受金収入	587,831,100	587,831,100	0	0
入学金前受金収入	292,720,000	292,720,000	0	0
教材実習費前受金収入	5,154,480	5,154,480	0	0
附帯事業前受金収入	8,112,000	8,112,000	0	0
前期末未収入金収入（教育）	25,221,294	25,221,294	0	0
前期末未収入金収入（その他）	3,453,257	0	0	3,453,257
期末未収入金（教育）	△ 12,515,812	△ 12,515,812	0	0
期末未収入金（その他）	△ 11,518,958	0	0	△ 11,518,958
前期末授業料前受金	△ 648,143,000	△ 648,143,000	0	0
前期末入学金前受金	△ 286,970,000	△ 286,970,000	0	0
前期末教材実習費前受金	△ 10,768,045	△ 10,768,045	0	0
前期末維持費前受金	△ 440,000	△ 440,000	0	0
前期末附帯事業前受金	△ 8,882,200	△ 8,882,200	0	0
収入計	△ 56,745,884	△ 48,680,183	0	△ 8,065,701
前期末未払金支払支出（教育）	134,016,577	134,016,577	0	0
前期末未払金支払支出（施設）	6,379,494	0	6,379,494	0
前期末未払金支払支出（その他）	3,054,200	0	0	3,054,200
前払金支払支出	1,110,475	1,110,475	0	0
期末未払金（教育）	△ 152,134,573	△ 152,134,573	0	0
期末未払金（施設）	△ 111,260,458	0	△ 111,260,458	0
支出計	△ 118,834,285	△ 17,007,521	△ 104,880,964	3,054,200
収入計 - 支出計	62,088,401	△ 31,672,662	104,880,964	△ 11,119,901

事業活動収支計算書

令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月31日まで

法人名：学校法人 北杜学園

区分名：部門全体

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教 育	事 業	学生生徒等納付金	3,768,358,000	3,684,425,916	83,932,084	
		授業料	3,443,400,000	3,350,666,554	92,733,446	
		入学金	308,660,000	316,360,000	△ 7,700,000	
		教材実習費	15,538,000	16,639,362	△ 1,101,362	
		維持費	760,000	760,000	0	
		活 動	手数料	48,111,000	49,148,412	△ 1,037,412
			入学検定料	34,950,000	31,646,990	3,303,010
			試験料	2,681,000	4,825,200	△ 2,144,200
			証明手数料	1,400,000	1,550,911	△ 150,911
		入 部	その他の手数料	9,080,000	11,125,311	△ 2,045,311
	寄付金		20,000,000	170,000,000	△ 150,000,000	
	特別寄付金		20,000,000	170,000,000	△ 150,000,000	
	経常費等補助金		512,367,000	554,102,246	△ 41,735,246	
	国庫補助金		349,240,000	379,495,000	△ 30,255,000	
	宮城県補助金		162,000,000	173,151,300	△ 11,151,300	
	仙台市補助金		1,127,000	1,455,946	△ 328,946	
	付随事業収入		34,200,000	48,396,790	△ 14,196,790	
	補助活動収入		845,000	724,530	120,470	
	の 部		附帯事業収入	27,165,000	37,486,612	△ 10,321,612
	育	受託事業収入	6,190,000	10,185,648	△ 3,995,648	
雑収入		89,210,000	88,565,131	644,869		
施設設備利用料		40,000,000	30,784,755	9,215,245		
その他の雑収入		27,400,000	24,845,661	2,554,339		
退職金社団交付金		21,810,000	30,777,825	△ 8,967,825		
退職引当金戻入額		0	1,746,668	△ 1,746,668		
徴収不能引当金戻入額	0	410,222	△ 410,222			
		教育活動収入計	4,472,246,000	4,594,638,495	△ 122,392,495	
活 業	科 目		予 算	決 算	差 異	
	人件費	1,992,588,000	1,933,868,513	58,719,487		
	教員人件費	1,368,003,000	1,327,427,762	40,575,238		
	職員人件費	484,523,000	485,701,825	△ 1,178,825		
	役員報酬	47,000,000	46,800,000	200,000		
	退職給与引当金繰入額	69,550,000	45,852,087	23,697,913		
	退職金	23,512,000	26,526,839	△ 3,014,839		
	役員退職金	0	1,560,000	△ 1,560,000		
	教育研究経費	1,680,003,000	1,625,953,426	54,049,574		
	消耗品費	57,304,000	59,634,267	△ 2,330,267		
	光熱水費	135,356,000	104,347,476	31,008,524		
	旅費交通費	17,726,000	3,409,398	14,316,602		
	奨学費	445,040,000	470,300,300	△ 25,260,300		
	車両燃料費	600,000	1,092,420	△ 492,420		
	福利費	17,609,000	16,224,107	1,384,893		
	通信費	18,962,000	17,029,251	1,932,749		
	印刷製本費	8,946,000	8,534,821	411,179		
	出版物費	18,076,000	13,459,938	4,616,062		
	修繕費	94,060,000	128,647,535	△ 34,587,535		
	損害保険料	3,581,000	6,576,018	△ 2,995,018		
賃借料	39,150,000	37,656,784	1,493,216			
公租公課	0	600	△ 600			
活	諸会費	7,834,000	9,478,287	△ 1,644,287		

		科 目	予 算	決 算	差 異
動 収 出 の 支 部	動	会議費	896,000	81,693	814,307
		報酬委託手数料	139,103,000	142,320,009	△ 3,217,009
		行事費	16,567,000	16,507,166	59,834
		実習費	211,391,000	116,777,295	94,613,705
		減価償却額	324,189,000	350,578,103	△ 26,389,103
		教材費	117,247,000	104,130,710	13,116,290
		研修費	4,930,000	1,142,178	3,787,822
		雑費	1,436,000	2,672,042	△ 1,236,042
		施設除却費	0	15,281,528	△ 15,281,528
		設備除却費	0	71,500	△ 71,500
		管理経費	625,800,000	589,783,877	36,016,123
		消耗品費	11,235,000	25,806,014	△ 14,571,014
		光熱水費	9,366,000	10,566,758	△ 1,200,758
		旅費交通費	2,601,000	1,713,710	887,290
		車両燃料費	2,815,000	2,829,881	△ 14,881
		福利費	3,044,000	6,129,160	△ 3,085,160
		通信費	4,770,000	4,307,680	462,320
		印刷製本費	1,142,000	188,978	953,022
		出版物費	342,000	308,397	33,603
		修繕費	15,133,000	6,252,216	8,880,784
		損害保険料	1,614,000	3,314,935	△ 1,700,935
		賃借料	17,300,000	17,511,365	△ 211,365
		公租公課	8,000,000	12,345,654	△ 4,345,654
		広報費	290,533,000	237,323,938	53,209,062
		諸会費	6,256,000	3,346,020	2,909,980
		会議費	61,000	4,071	56,929
		研修費	347,000	41,626	305,374
		渉外費	6,724,000	6,793,540	△ 69,540
		報酬委託手数料	79,913,000	75,957,037	3,955,963
		維持管理費	93,307,000	94,726,801	△ 1,419,801
		補助活動事業費	617,000	283,566	333,434
		附帯事業費	6,797,000	14,579,131	△ 7,782,131
		減価償却額	58,708,000	58,513,419	194,581
	寄附金	0	1,080,771	△ 1,080,771	
	受託事業費	3,275,000	4,314,061	△ 1,039,061	
	雑費	1,900,000	1,545,148	354,852	
	徴収不能額等	350,000	2,230,000	△ 1,880,000	
	徴収不能引当金繰入額	350,000	0	350,000	
	徴収不能額	0	2,230,000	△ 2,230,000	
	教育活動支出計	4,298,741,000	4,151,835,816	146,905,184	
	教育活動収支差額	173,505,000	442,802,679	△ 269,297,679	
教 育 活 動 収 入 の 部	事 業 活 動 収 入	受取利息・配当金	15,000,000	17,001,024	△ 2,001,024
		その他の受取利息・配当金	15,000,000	17,001,024	△ 2,001,024
		その他の教育活動外収入	2,000,000	2,500,000	△ 500,000
		収益事業収入	2,000,000	2,500,000	△ 500,000
		教育活動外収入計	17,000,000	19,501,024	△ 2,501,024
動 外 活	事 業 活	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	44,875,167	△ 44,875,167
		為替差損	0	44,875,167	△ 44,875,167

収 支	動 支 出 の 部	科 目	予 算	決 算	差 異
		教育活動外支出計	0	44,875,167	△
		教育活動外収支差額	17,000,000	△	25,374,143
		經常収支差額	190,505,000	417,428,536	△
					226,923,536
特 別	事 業 活 動 収 入 の 部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	117,230	△
		車両売却差額	0	117,230	△
		その他の特別収入	0	4,624,659	△
		現物寄付	0	1,467,659	△
		施設設備補助金	0	3,157,000	△
		特別収入計	0	4,741,889	△
					4,741,889
収 支	事 業 活 動 支 出 の 部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	21,990,672	△
		建物処分差額	0	5	△
		構築物処分差額	0	1	△
		教育研究用機器備品処分差額	0	21,616,260	△
		管理用機器備品処分差額	0	7,710	△
		図書処分差額	0	82,937	△
		車両処分差額	0	57,351	△
		電話加入権処分差額	0	226,408	△
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	21,990,672	△
		特別収支差額	0	△	17,248,783
					17,248,783
		[予備費]	(0)		0
			0		0
		基本金組入前当年度収支差額	190,505,000	400,179,753	△
		基本金組入額合計	△	△	△
			1,593,411,000	656,449,104	936,961,896
		当年度収支差額	△	△	△
			1,402,906,000	256,269,351	1,146,636,649
		前年度繰越収支差額	△	△	△
			527,483,693	459,745,588	67,738,105
		基本金取崩額	0	0	0
		翌年度繰越収支差額	△	△	△
			1,930,389,693	716,014,939	1,214,374,754
		(参考)			
		事業活動収入計	4,489,246,000	4,618,881,408	△
		事業活動支出計	4,298,741,000	4,218,701,655	80,039,345

貸借対照表

令和 5年 3月31日

法人名：学校法人 北杜学園

区分名：部門全体

(単位 円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		19,556,681,949	18,606,980,981	949,700,968
有形固定資産		17,058,863,688	14,791,292,251	2,267,571,437
土地		6,816,144,012	6,816,144,012	0
建物		9,153,141,466	7,101,411,056	2,051,730,410
構築物		99,283,829	17,109,050	82,174,779
教育研究用機器備品		652,074,589	554,762,742	97,311,847
管理用機器備品		94,394,734	98,174,333	△ 3,779,599
図書		163,000,850	157,621,618	5,379,232
車両		25,384,208	13,069,440	12,314,768
建設仮勘定		55,440,000	33,000,000	22,440,000
特定資産		0	1,200,000,000	△ 1,200,000,000
第2号基本金引当特定資産		0	1,200,000,000	△ 1,200,000,000
その他の固定資産		2,497,818,261	2,615,688,730	△ 117,870,469
電話加入権		3,527,905	3,754,313	△ 226,408
施設利用権		28,843,563	20,786,528	8,057,035
ソフトウェア		7,138,024	9,493,531	△ 2,355,507
有価証券		1,433,037,174	1,451,906,574	△ 18,869,400
収益事業元入金		982,717,511	982,717,511	0
長期貸付金		471,000	105,563,000	△ 105,092,000
保証金		23,242,639	23,298,008	△ 55,369
出資金		480,000	480,000	0
敷金		14,806,300	14,272,460	533,840
保険積立金		3,554,145	3,416,805	137,340
流動資産		4,718,537,227	5,187,104,028	△ 468,566,801
現金預金		4,631,602,984	5,092,201,995	△ 460,599,011
未収入金		39,412,341	45,871,900	△ 6,459,559
貯蔵品		41,890,668	45,173,643	△ 3,282,975
短期貸付金		292,000	199,000	93,000
前払金		4,073,710	2,963,235	1,110,475
仮払金		903,092	642,600	260,492
立替金		362,432	51,655	310,777
資産の部合計		24,275,219,176	23,794,085,009	481,134,167

負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		334,181,009	305,864,692	28,316,317
退職給与引当金		334,181,009	305,864,692	28,316,317
流動負債		1,247,170,809	1,194,532,712	52,638,097
未払金		263,395,031	143,450,271	119,944,760
前受金		894,957,580	956,343,245	△ 61,385,665
預り金		88,818,198	94,739,196	△ 5,920,998
負債の部合計		1,581,351,818	1,500,397,404	80,954,414
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基本金		23,409,882,297	22,753,433,193	656,449,104
第1号基本金		23,163,882,297	21,307,433,193	1,856,449,104
第2号基本金		0	1,200,000,000	△ 1,200,000,000
第4号基本金		246,000,000	246,000,000	0
繰越収支差額		△ 716,014,939	△ 459,745,588	△ 256,269,351
翌年度繰越収支差額		△ 716,014,939	△ 459,745,588	△ 256,269,351
純資産の部合計		22,693,867,358	22,293,687,605	400,179,753
負債及び純資産の部合計		24,275,219,176	23,794,085,009	481,134,167

学校法人 北 社 学 園

令和 5年 3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 68,485,973】	【流 動 負 債】	【 459,312】
現金及び預金	68,477,803	未払金	459,312
未収入金	5,000	負 債 合 計	459,312
未収還付消費税	3,170		
【固 定 資 産】	【 912,646,857】		
(有形固定資産)	(907,295,575)	純 資 産 の 部	
建物	627,988,829	【株 主 資 本】	【 980,673,518】
器具備品	2,258,286	元入金	982,717,511
土地	277,048,460	(利益剰余金)	(Δ2,043,993)
(無形固定資産)	(5,351,282)	その他利益剰余金	Δ2,043,993
施設利用権	5,351,282	繰越利益剰余金	Δ2,043,993
		純 資 産 合 計	980,673,518
資 産 合 計	981,132,830	負 債 ・ 純 資 産 合 計	981,132,830

学校法人 北 杜 学 園

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

単位：円

科 目		金 額	
【売 上 高】			
受 取 家 賃			30,000,000
	売 上 総 利 益 金 額		30,000,000
【販売費及び一般管理費】			25,626,312
	営 業 利 益 金 額		4,373,688
【営 業 外 収 益】			
受 取 利 息		557	
雑 収 入		72,670	73,227
	経 常 利 益 金 額		4,446,915
【特 別 損 失】			
学校会計繰入金支出			2,500,000
	税引前当期純利益金額		1,946,915
	当 期 純 利 益 金 額		1,946,915